

氏名等変更届出書

①

令和〇〇年〇〇月〇〇日

和歌山県知事 様

②

届出者

住所（所在地）

〒〇〇〇-〇〇〇〇

和歌山県〇〇市〇〇 1-1

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

株式会社〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

（電話番号 XXX-XXX-XXXX）

③

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、

- ① 大気汚染防止法第11条（第17条の13第2項、第18条の13第2項及び第18条の31第2項において準用する場合を含む）
② 水質汚濁防止法第10条
③ 瀬戸内海環境保全特別措置法第9条
④ ダイオキシン類対策特別措置法第18条
⑤ 和歌山県公害防止条例第29条第1項

の規定により、次のとおり届け出ます。

④ 変 更 の 内 容	変更前	①代表者：代表取締役 〇〇 〇〇 ②工場名称：〇〇株式会社 〇〇工場		
	変更後	①代表者：代表取締役 △△ △△ ②工場名称：〇〇株式会社 △△工場		
⑤ 変 更 の 理 由	①代表取締役の変更 ②工場名称の変更			
⑥ 変 更 年 月 日	①② 令和〇〇年〇〇月〇〇日			
※受理年月日	年 月 日	※施 設 番 号		
※整 理 番 号		備 考		

備 考

- ※印の欄には記載しないこと。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

記 載 要 領

① 提出年月日

提出年月日を記載。

② 届出者

個人事業者の場合

郵便番号、住所、代表者の氏名、電話番号を記載。

法人の場合

郵便番号、法人住所、法人名称、法人代表者の氏名、法人の電話番号を記載。

③ 該当する施設等及び法令

届出に係る施設等及び法令を、記載例を参考に明示。複数の施設等及び法令がある場合、全て明示。

④ 変更の内容

変更のあった事項全て（参考2）について、変更前及び変更後を記載。

⑤ 変更の理由

上記④の変更があった理由を記載。

⑥ 変更年月日

上記④の変更があった日を記載。

※記載方法に不明な点がある場合は、管轄保健所に問い合わせてください。

参考１ 対象法令等

「氏名等変更届出書」は下記対象法令の施設等について届出（許可）された事項（参考２）に変更がある時に届出しなければなりません。

法令	届出（許可）対象施設等（「施設等」という。）
大気汚染防止法	ばい煙発生施設（揮発性有機化合物排出施設、一般（特定）粉じん発生施設、水銀排出施設）
水質汚濁防止法	特定施設（指定地域特定施設含む）、有害物質貯蔵指定施設
瀬戸内海環境保全特別措置法	特定施設
ダイオキシン類対策特別措置法	特定施設
和歌山県公害防止条例	特定施設、指定工場

参考２ 届出の対象となる変更事項

届出された下記事項について、変更があった場合は、「氏名等変更届出書」を届けなければなりません。

- ・氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- ・工場又は事業場の名称及び所在地

具体的には、次のような場合に「氏名等変更届出書」の届出が必要となります。

- ・個人事業主の氏名の変更（結婚等で、苗字が変わる場合は、「氏名等変更届」の対象となります。一方、代替わり等で、個人事業主が替わる場合は「承継届出書」の対象となります。）
- ・法人名称の場合（吸収合併等の場合は、「承継届出書」の対象となる場合があります。）
- ・届出（申請）者の住所（個人事業主住所・法人住所）の変更
- ・法人代表者の変更
- ・工場又は事業場の名称の変更
- ・工場又は事業場の所在地の変更（工場の移転に伴い届出（許可）されていた施設等が移設される場合は、「氏名等変更届出書」ではなく、通常は廃止届出書と設置届出書の対象となります。）

※届出する場合は、既に届出してある上記事項全てについて、変更事項がないか確認すること。例えば、法人名称「〇〇株式会社」、工場名称が「〇〇株式会社和歌山工場」と届出している工場について、法人名称が「◎◎株式会社」に変更となった場合は、一般的に工場名称も変わると考えられることから、工場の名称変更についても届出事項として記載しなければならないので注意すること。

参考３ その他

下記法令については、その右欄にある市町村について、法令の規定や事務処理等の権限が委譲されていることにより、県知事あての届出とは別に、各市町長あてに同様の届出が必要です。

各法令	市町村
大気汚染防止法・水質汚濁防止法・瀬戸内海環境保全特別措置法・ダイオキシン類対策特別措置法・和歌山県公害防止条例（大気・水質）	和歌山市
騒音規制法・振動規制法 和歌山県公害防止条例（騒音・振動）	各市町村

（例）橋本市にある水質汚濁防止法、大気汚染防止法及び和歌山県公害防止条例（大気及び騒音）に係る特定施設を有している工場の法人の代表者が変更となった場合、県知事に対しては、水質汚濁防止法、大気汚染防止法及び和歌山県公害防止条例（大気）について氏名等変更届出書が必要。一方、橋本市長へは和歌山県公害防止条例（騒音）について氏名等変更届出書が必要。